



J R 産 業 に 集 う す べ て の 仲 間 の 労 働 条 件 向 上 を 勝 ち 獲 ろ う !

2 0 2 0 年 2 月 2 5 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

貨物鉄産労第1回団体交渉

利益配分を求めるのは当然

貨物鉄産労は2月20日、同10日に会社へ申し入れた申3号「2020春闘要求」の第1回団体交渉を行った。

交渉で貨物鉄産労は、単体の中間決算で事業別開示を開始して以来、鉄道事業では初の営業利益を確保したことについて、「経営体力がついてきた証左」との認識を示すとともに、この間の内部留保により利益剰余金が増加している状況を踏まえ、「通期業績予想において、単体の経常利益を下方修正（事業計画97億円→1月改定計画68億円）したものの、前年度の業績（経常利益30億円）で200円のベースアップを実施したことに鑑みれば、会社に賃上げ原資がないとは言えず、経常利益の確保を予想している以上、配分を求めていくのは当然」として、3年連続のベースアップの実施を求めた。また、グループ会社の窮状に対して「トラックドライバー不足を背景に鉄道貨物輸送の注目度が増したことで、今後さらなる需要拡大が予想されるが、それに併せてフォークリフトマンを増員しなければ事業運営上、危機的状況に陥りかねない」と警鐘を鳴らし、グループ会社の仲間が安心して退職まで働き続けられる就労環境の整備を訴えた。そして、「企業が人材を選ぶ時代は終わりを告げ、優秀な人材に対して企業が良い労働条件を提示し、入社を促す時代になってきている」と採用環境の変化を指摘し、社員が将来に希望が持てる企業づくりを積極的に展開していくことと併せ、女性が働きやすい職場環境を早急に整備することを求めた。

一方会社は、昨年の台風15号・19号等の影響で発生した代行作業等への協力に対して謝意を示したものの、「1月改定計画では鉄道事業が△26億円と大変厳しい状況となっている。今後、社内で議論を重ねた上で真摯に交渉を進めていきたい」と慎重な態度に終始した。

貨物鉄産労は、JR貨物グループに集うすべての仲間の処遇改善にむけて、今後団体交渉を強化していくこととしている。